



信州母子保健推進センター
10年間の総括

平成27年度(2015年度)～令和6年度(2024年度)

信州母子保健推進センター事業の取組経過

事業名		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
		妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を全国に広げる基盤整備が進んだ時期				
国の動向		<ul style="list-style-type: none"> ・健やか親子21(第2次)の開始 ・モデル事業としての産後ケア事業を開始 		<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターの法定化 ・「産婦健康診査事業」公費助成の開始 ・エジンバラ産後うつ質問票を用いて精神状態の確認 ・新生児聴覚検査体制整備事業が開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・育成基本法の成立 ・産後ケア事業のガイドライン改訂 ・メンタルヘルスを重視 	
県の動向		<ul style="list-style-type: none"> ・信州母子母子保健推進センター設置 		<ul style="list-style-type: none"> ・長野県母子保健計画(第2期信州保健医療総合計画)に包含)策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県母子保健計画(第2期信州保健医療総合計画)に包含)開始 ・10月「産婦健康診査事業」が支払い統一システムでの運用がスタート 	
ポピュレーションアプローチ	長野県の母子保健統計データの分析、情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健統計分析 ・「長野県の母子保健」毎年発行 				
	市町村の母子保健事業に関する実態調査・分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の母子保健事業の実態調査・分析・評価 		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村保健師の乳幼児健診に必要なスキルに対する自己評価と研修ニーズに関する調査 ・定期予防接種を全く受けていない者に対する調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種を全く受けていない者に対する調査 ・定期予防接種未接種者への対応についての調査 	
	市町村母子保健事業の標準化	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健指導マニュアルの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルの発行・市町村等へ配布 ・母子保健技術研修会での活用 			
	市町村保健師の資質向上のための研修会の開催	技術Ⅰ		<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診基本のきほん(乳児編) 	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診基本のきほん(幼児編) 	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診基本のきほん(乳児編)
		技術Ⅱ	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援 ・新生児訪問におけるファミリープラン(家族計画)指導 		<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診の精度管理と評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・疾病の理解とスクリーニング(難聴、発達障がい)
		専門	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期の栄養と食生活について ・乳幼児の口腔機能の発達について ・産褥期の回復と産後ケアについて 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健関係者の連携による妊娠期からの切れ目のない支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診における保健指導のポイント及び評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもが安全に成長するための虐待予防 ・周産期からのメンタルヘルスと多職種地域連携(長野県看護協会共催)
	子育て世代包括支援センター設置・運営等に関する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度までに全市町村での設置に向けた市町村への個別支援 ・センター設置状況に関する実態調査 			<ul style="list-style-type: none"> ・設置要件確認票の作成 ・センター支援担当者情報交換会の開催 	
産後ケア事業取組支援		<ul style="list-style-type: none"> ・産後ケアアドバイザー派遣事業の実施【活用4市町】 ・産後ケア実施に向けた市町村への個別支援 	<ul style="list-style-type: none"> 【活用7市町村】 		<ul style="list-style-type: none"> ・助産師派遣を希望する市町村へ登録助産師を紹介 	
ハイリスクアプローチ	産後うつ対策支援		<ul style="list-style-type: none"> ・ハイリスク妊産婦情報共有ツール普及事業の実施【産科医療機関から市町村への情報提供件数】1,470件 	<ul style="list-style-type: none"> 【産科医療機関から市町村への情報提供件数】1,469件 ・市町村における産婦健診実施に向けた基盤整備の実施 ・EPDS普及研修の実施【実施機関】6医療機関 2市町 2保健所 ・周産期メンタルヘルス研修会の共催 ・圏域の産科・精神科医療機関、市町村等の連携体制の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 【実施機関】4医療機関 4市町 3保健所 	
	母子保健事業(乳幼児健診等)の見直し支援、人材育成		<ul style="list-style-type: none"> ・長期支援:2村 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期支援:3村 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期支援:5村 ・一時的支援:41市町村 	
	市町村の困難事例に対する個別支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の困難事例への個別支援 	<ul style="list-style-type: none"> 1町 	<ul style="list-style-type: none"> 15市町村 ・育児不安伴うシングルマザーの支援 ・夫婦のみで自宅分娩の産後支援 ・DV被害妊婦への支援 ・EPDS高得点者への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 10市町村 ・産婦健診受診後の要支援者の連携 ・発達に気になる児の健診後のフォローアップ ・ハイリスク母子の転出先との連携 	
	小児慢性特定疾病児童等自立支援員による個別支援	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援員1名配置、個別支援 ・医療機関の療育指導連絡票に基づくニーズ整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所における支援状況調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子医療センターの在宅移行に向けた現状・課題の把握 ・自立支援員の活動と課題整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・小児慢性特定疾病児童等の実態調査 	
広域的支援				<ul style="list-style-type: none"> ・産婦健康診査支払いシステムの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・産婦健康診査請求・支払システム運用開始 	

信州母子保健推進センター事業の取組経過

事業名		H31・R元年度	R2年度	R3年度	
コロナ禍で実務が大きく揺れ動き、オンラインや柔軟な支援へと急激に転換した時期					
国の動向		<ul style="list-style-type: none"> 産後ケア事業の法定化 成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律が施行 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの流行に伴う新型コロナウイルス感染症への緊急対策（妊産婦への総合対策事業、オンライン化の推進） 	<ul style="list-style-type: none"> 産後ケア事業の実施が市町村の努力義務になる 不育症検査費用助成事業が開始 	
県の動向		<ul style="list-style-type: none"> 4月から県内77の全市町村が産婦健診事業を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染予防対策を講じたうえで市町村支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 全市町村において子育て世代包括支援センターを設置 4月長野県妊活支援サイト「妊活ながの」を開設 	
ポピュレーションアプローチ	長野県の母子保健統計データの分析、情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健統計分析 「長野県の母子保健」毎年発行 			
	市町村の母子保健事業に関する実態調査・分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児股関節脱臼一次健診、二次健診に関するアンケート調査 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村アンケート調査 母子保健事業における感染予防対応乳幼児健診等実施状況 等 	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出時アセスメントシートの整備 乳幼児健診の疑問に関する調査（技術研修会Ⅱ事前調査） 	
	市町村母子保健事業の標準化	<ul style="list-style-type: none"> マニュアルの発行・市町村等へ配布 母子保健技術研修会での活用 			
	市町村保健師の資質向上のための研修会の開催	技術Ⅰ	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健診基本のきほん(幼児編) 	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健診基本のきほん(乳・幼児編) 	
		技術Ⅱ	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの発育・発達と親支援（県立こども病院共催） 家庭における子どもの事故防止 		<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健康診査の事業体制
		専門	<ul style="list-style-type: none"> 関東甲信越地区研修会 長野県の難聴児対策 多職種による妊娠期からの切れ目ない支援体制 周産期からのメンタルヘルスと多職種地域連携(長野県看護協会後援) 		<ul style="list-style-type: none"> 小児アレルギー疾患 周産期のメンタルヘルス 発達障がい
	子育て世代包括支援センター設置・運営等に関する支援	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度までに全市町村での設置に向けた市町村への個別支援 未設置市町村への設置に向けての聞き取り調査 センター支援担当者情報交換会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 未設置市町村への設置に向けた取組状況確認 	<ul style="list-style-type: none"> 未設置市町村への支援 子育て世代包括支援センター担当者情報交換会の開催 年度末に全市町村設置 	
	産後ケア事業取組支援	<ul style="list-style-type: none"> 産後ケア事業実施状況調査実施: 72市町村 産後ケア実施に向けた市町村への個別支援 	<ul style="list-style-type: none"> 産後ケア事業実施状況確認実施: 76市町村 	<ul style="list-style-type: none"> 産後ケア事業実施状況確認実施: 77市町村 	
	産後うつ対策支援	<ul style="list-style-type: none"> 4月から全市町村で産婦健診実施 4月から全ての分娩を取扱う産科医療機関でEPDS実施 		<ul style="list-style-type: none"> 周産期のメンタルヘルス研修会の開催(再掲) 	
	母子保健事業(乳幼児健診等)の見直し支援、人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 長期支援: 5町村 一時的支援: 58市町村 	<ul style="list-style-type: none"> 長期支援: 1町 一時的支援: 66市町村 	<ul style="list-style-type: none"> 長期支援: 1町1村 一時的支援: 59市町村 	
市町村の困難事例に対する個別支援	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の困難事例への個別支援 4市町村 新生児訪問拒否をする家庭への対応 予防接種未接種者への対応 産後うつへの対応 小児慢性特定疾病児への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 9町村 ハイリスク母子(精神疾患、若年シングルマザー)対応 自宅無介助分娩の多子世帯への関わり EPDS高得点産婦への関わり 疾患のある子どもと家族への支援 等 	<ul style="list-style-type: none"> 8市町村 ハイリスク母子(経済的困窮、若年、認知機能に課題がある、妊娠届未提出等のシングルマザー)対応 妊娠中の外国人夫婦への関わり DVで別居中の妊婦への関わり 等 		
小児慢性特定疾病児童等自立支援員による個別支援	<ul style="list-style-type: none"> 「長期療養児療育支援事業」が「小児慢性特定疾病児童等相談支援事業」に移行(がん・疾病対策係) 				
広域的支援					

信州母子保健推進センター事業の取組経過

R8年2月
疾病・感染症対策課

事業名		R4年度	R5年度	R6年度	
国の動向		伴走型支援とこども家庭センターの整備により、切れ目ない支援を全国標準へと定着させた時期			
		<ul style="list-style-type: none"> 伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事が創設 こども家庭センターの創設決定 	<ul style="list-style-type: none"> こども家庭庁の発足 伴走型相談支援と経済的支援の制度化 1か月児・5歳児健康診査の補正事業化 幼児身体発育調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村での「こども家庭センター」の設置 産後ケア事業が「地域子ども・子育て支援事業」に位置付けられ、ガイドライン改定 妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業が開始 	
県の動向			<ul style="list-style-type: none"> 4月から「新生児聴覚検査」の公費負担に係る支払い事務統一化を図り、運用開始 長野県母子保健計画(第3期信州保健医療総合計画)に包含)策定 	<ul style="list-style-type: none"> 長野県母子保健計画(第3期信州保健医療総合計画)に包含)が開始 	
ポピュレーションアプローチ	長野県の母子保健統計データの分析、情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健統計分析 「長野県の母子保健」毎年発行 多言語様式の母子健康手帳の利用状況に関する調査 	<ul style="list-style-type: none"> 産後ケア事業の実施状況調査 	<ul style="list-style-type: none"> 産後ケア事業実施状況調査の報告 乳幼児健康診査事業に関するアンケート調査 	
	市町村の母子保健事業に関する実態調査・分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> 「センターからのお知らせ」による情報発信(12回)、ホームページへの掲載 			
	市町村母子保健事業の標準化	<ul style="list-style-type: none"> マニュアルの発行・市町村等へ配布 母子保健技術研修会での活用 			
	市町村保健師の資質向上のための研修会の開催	技術Ⅰ	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健診基本のきほん(乳・幼児編) 		
		技術Ⅱ	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健診の位置づけと役割 	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健の視点からみるこども家庭センターの設置・役割 	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健事業における乳幼児健康診査の精度管理と評価
		専門	<ul style="list-style-type: none"> NIPTを含む出生前診断 乳幼児の視覚・聴覚 発達を伸ばすリハビリテーション(こども病院共催) 	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児の整形外科疾患 低出生体重児、LBH(こども病院共催) 妊産婦への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 周産期メンタルヘルス 災害時の母子保健事業についてと防災対策 乳幼児期からの生活習慣病対策
	子育て世代包括支援センター設置・運営等に関する支援		<ul style="list-style-type: none"> R6年4月こども家庭センター設置に向けた研修会(技術研修Ⅱ)の開催 	<ul style="list-style-type: none"> こども家庭に係る情報交換会(こども・家庭課と共催) 	
	産後ケア事業取組支援		<ul style="list-style-type: none"> 市町村における産後ケア事業の実施状況調査 		
	産後うつ対策支援		<ul style="list-style-type: none"> 妊産婦への支援に関する研修会の開催(専門研修) 	<ul style="list-style-type: none"> 周産期メンタルヘルス支援体制の構築を考えるシンポジウムの開催(県看護協会・県助産師会と共催) 令和7年度からの妊産婦のメンタルヘルス支援体制ネットワーク構築事業開始に向けた準備 	
	母子保健事業(乳幼児健診等)の見直し支援、人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 長期支援:2村 一時的支援:44市町村 	<ul style="list-style-type: none"> 長期支援:終了 一時的支援:63市町村 	<ul style="list-style-type: none"> 一時的支援:68市町村 	
市町村の困難事例に対する個別支援	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の困難事例への個別支援 5市町村 要支援母子家庭 視覚的支援が必要な発達障害児へ対応 海外在住の児の安否確認について 初潮が受け入れられない女児への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 1村 1保健所 医療的ケアが必要な児と家族への支援 経済的困窮妊婦への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 4町村 外国籍の妊産婦対応 障害を持つ経済困窮のある妊婦 乳幼児健診未受診対応 墜落分娩の出生届 		
小児慢性特定疾病児童等自立支援員による個別支援					
広域的支援	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における新生児聴覚検査公費負担システムの検討(R5.4.1から運用開始) 	<ul style="list-style-type: none"> 新生児聴覚検査料収納支払事務運用開始 リトルベビーハンドブックの作成 	<ul style="list-style-type: none"> リトルベビーハンドブックの配布状況調査 		

【信州母子保健推進センター10年間の成果と今後の方向性】

目標：市町村における母子保健サービス（妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援）の均てん化を目指す

これまでの主な成果

切れ目ない支援体制構築に向けた市町村支援	
新規事業導入支援	産後ケア事業の展開、子育て世代包括支援センター（現在のこども家庭センター）設置、伴走型相談支援の実施など、多岐にわたる新規事業の開始に合わせて各市町村や関係機関に対し体制整備に関する先駆事例等の情報提供、助言等を行った。その結果、国の動向や母子保健ニーズに沿った子ども・子育て支援体系の構築を後押しすることができた。
産科等医療機関との連携支援	EPDS 及びハイリスク妊産婦情報共有ツールの普及を進め、市町村と医療機関が妊産婦支援に係る情報を円滑に共有できる体制構築を図った。また小さく生まれた児とそのご家族の子育て支援を目的に「ながのリトルベビーハンドブック」を作成し、分娩取り扱い医療施設及び市町村に周知した。対象家庭の育児支援に役立てられた。
小規模町村への長期的支援	乳幼児健診、市町村母子保健計画等の見直し支援、若手保健師の人材育成など、長期的に町村に出向き、市町村事業の質の向上と持続可能な体制整備に向けて包括的な支援を行った。
母子保健サービスの技術的基準統一	
技術的基準の作成（母子保健指導マニュアル）	県内の母子保健技術の均てん化を図るため「母子保健指導マニュアル」を作成・配布し、研修等で活用した。マニュアルに基づいた母子保健業務や健診が実施されるようになり、県内における共通の支援の枠組みが整備され、支援の質の向上につながった。
技術の普及・定着	新任保健師を対象とした乳幼児健康診査に係る基礎研修や、精度管理に係る研修を実施した。健診における手技や健診後のフォローなど実務に直結する内容を取り上げ、保健師として必要な基礎的技術の向上を図った。
高い専門性を持つ人材育成	
専門研修会の開催	発達特性やアレルギーへの対応など市町村が抱える課題や、近年多様化・複雑化する母子保健ニーズを踏まえた専門研修会を企画・実施した。研修会等を通し、日々の業務における疑問解消や知識の習得が図られ、専門的視点を取り入れた乳幼児健診等の実施につながった。
困難事例への助言	市町村等における地域の困難事例に対し、支援に関する専門的助言を行い、必要に応じて同行訪問も実施した。共に関わることで保健師の精神的負担の軽減や市町村の支援力向上につながった。
母子保健に関する調査・分析	
調査研究・結果報告	県内の乳幼児健康診査などについて調査を実施し、結果については市町村の業務推進に役立てられるよう情報発信を行った。関東甲信越地区母子保健事業研修会や日本公衆衛生学会、小児保健協会などで、信州母子保健推進センターの取り組みを発表した。
母子保健情報提供	母子保健に関する最新の知見や業務に必要な情報をわかりやすく発信することを継続した。また統計等のデータを蓄積・分析し、その結果を公表することで、市町村母子保健計画や事業評価への活用につながった。 ・「長野県の母子保健」年1回発行 ・「信州母子保健推進センターだより」の配信

その他	
妊産婦等の相談体制の充実	妊娠・出産、子育てに関する不安や悩みを相談できず孤立することを防ぐため専門家による電話相談窓口「妊娠～子育てほっとライン信州」（委託先：長野県助産師会）を開設し電話にて相談対応している。また R4 年からは不妊・不育等の悩みに対する相談窓口を拡充し「不妊・不育専門相談センター」（委託先：長野県看護協会）として、電話・面接・メールにて相談対応している。
プレコンセプションケア啓発及び情報発信	若い世代が正しい知識を持ち、妊娠・出産に関する意思決定ができるよう、ライフデザインセミナーを平成 27 年から令和元年まで実施した。その後「性と健康の相談事業」（委託先：長野県助産師会）にて助産師による電話相談対応を実施している。 令和 3 年に Web サイト「妊活ながの」を開設、またリーフレットを作成し、プレコンセプションケア、妊娠や不妊・不育症治療に関する正しい知識を情報発信している。

見えてきた課題

- ① これまで乳幼児健診の格差是正に向けて、新任保健師を対象とした基礎研修を継続してきた結果、一定の成果が得られたと考える。一方で母子保健事業の高度化やニーズの多様化が進む中で、健診水準の一定の維持は引き続きの課題である。地域により健診体制や技術の定着状況、精度管理等に課題が見られることから、母子保健サービスの質の確保及び地域間格差の更なる縮小にむけて、研修内容の充実、情報発信、体制構築への助言等が求められている。
- ② 小規模町村における若手保健師の育成を支援し、研修会等を通じて保健師の専門性向上に努めてきた。しかし、近年は支援ニーズが多様化・複雑化しており、これまで以上に高度な専門知識が求められている。一定の専門性を維持しつつ、こうした高度化する支援に適切に対応するためには、体制の整備に加え、人材の確保と育成の一層の充実が重要である。
- ③ こども家庭センターの設置をはじめ、妊産婦メンタルヘルス支援や産後ケア体制の充実等にむけた体制づくりなど、関係機関との連携の重要性は一層高まっている。多職種・多機関連携で築いてきた基盤を活かしながら、医療、保健、福祉の連携による体制の強化が求められている。

今後の方向性

多様なニーズへの対応：信州母子保健推進センターの機能拡充・情報発信

